

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	約 9 年10カ月間 (2009年12月16日～2019年10月11日)	
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・プレミア・インド株マザーファンドの受益証券
	ダイワ・プレミア・インド株マザーファンド	インドの金融商品取引所上場株式、店頭登録株式およびD R（預託証券）（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
マザーファンドの運用方法	①主として、インド経済の構造変化の中で高い成長が期待できるインド企業の株式（※）に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 ②銘柄の選定にあたっては、中長期的な成長性を判断するため、業界動向、個別企業の競争力、経営戦略、技術力等に着目します。 ③ポートフォリオの構築にあたっては、幅広い投資機会の獲得をめざし、業種、企業規模の分散を図ります。 ④外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドは、助言契約締結後、当該外貨建資産の運用について、SBI Funds Management Private Limitedの助言を受けます。 ⑤株式（※）の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ⑥為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。 （※）株式…D R（預託証券）を含みます。	
	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
組 入 制 限	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ・インド株式オープン － ガンジスの恵み －

運用報告書（全体版） 第11期

（決算日 2015年 4 月13日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・インド株式オープン－ガンジスの恵み－」は、このたび、第11期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

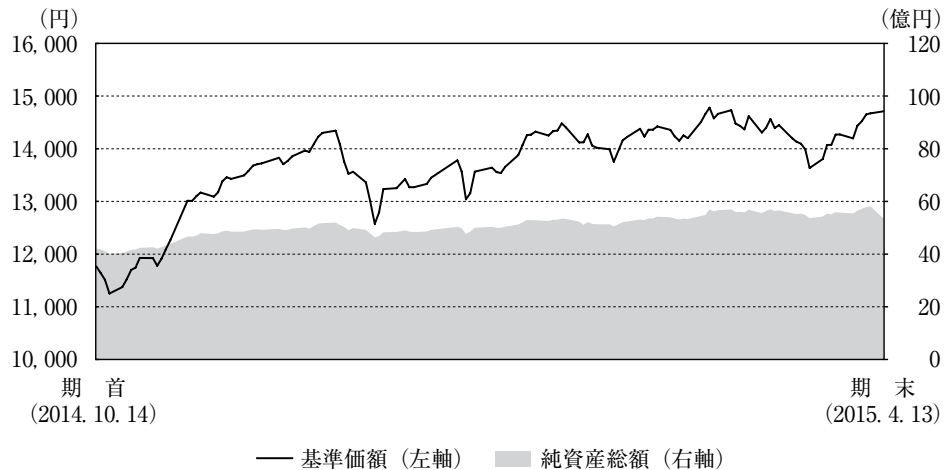
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			MSCIインド指数 (配当込み、円換算)		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	純資産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
7 期末(2013年 4 月12日)	9,621	0	19.2	10,567	22.2	93.6	3.0	5,371
8 期末(2013年10月15日)	8,943	0	△ 7.0	10,181	△ 3.7	92.8	3.3	4,068
9 期末(2014年 4 月14日)	10,288	300	18.4	11,700	14.9	92.5	4.2	3,582
10期末(2014年10月14日)	11,765	1,450	28.5	14,106	20.6	92.5	2.1	4,205
11期末(2015年 4 月13日)	13,460	1,250	25.0	17,348	23.0	94.2	2.1	5,350

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) MSCIインド指数 (配当込み、円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIインド指数 (配当込み、インド・ルピーベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIインド指数は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
(注 4) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

当期中の基準価額と市況の推移



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

年 月 日	基 準 価 額		M S C I インド指数 (配当込み、円換算)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
		騰 落 率	(参 考 指 数)	騰 落 率		
(期 首) 2014年10月14日	円 11, 765	% —	14, 106	% —	% 92. 5	% 2. 1
10月末	12, 265	4. 2	14, 721	4. 4	95. 4	2. 1
11月末	13, 857	17. 8	16, 466	16. 7	96. 1	2. 1
12月末	13, 449	14. 3	15, 556	10. 3	96. 1	2. 1
2015年 1 月末	14, 403	22. 4	16, 992	20. 5	96. 5	2. 1
2 月末	14, 198	20. 7	16, 986	20. 4	96. 1	2. 0
3 月末	14, 072	19. 6	16, 590	17. 6	95. 8	1. 9
(期 末) 2015年 4 月13日	14, 710	25. 0	17, 348	23. 0	94. 2	2. 1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：11, 765円 期末：13, 460円（分配金1, 250円） 騰落率：25. 0%（分配金込み）

【基準価額の主な変動要因】

インド株式市況が上昇したことや、為替相場において円安インド・ルピー高となったことがプラスに寄与し、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○インド株式市況

インド株式市況は上昇しました。

インド株式市況は、期首から2014年12月上旬にかけて、州議会選挙におけるB J P（インド人民党）の勝利やインフレ率の低下による利下げ期待の高まりなどが支援材料となり、上昇しました。12月中旬から2015年1月中旬までは、原油価格の急落をきっかけに世界的に投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、ギリシャのユーロ離脱問題が再燃したことなどから、上値の重い展開となりました。しかしその後は、R B I（インド準備銀行）が緊急利下げを発表したことなどから、再び上昇基調となりました。3月下旬には、米国の雇用統計を受けて世界的に米国での利上げに対する警戒感が強まるとインド株式市場も一時的に下落しましたが、モディ政権による経済改革への根強い期待や大手銀行による貸出金利引下げなどが支援材料となり、期末にかけて上昇基調に戻りました。

○為替相場

円に対してインド・ルピーは上昇しました。

日本の2014年7－9月期G D P（国内総生産）成長率が市場予想を大幅に下回ったことや米国での利上げ観測が高まったことなどにより円安ドル高が進んだこと、またインドへの海外投資家の資金流入が継続したことなどにより、円安インド・ルピー高となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

〈株式組入比率〉

当面85～100%とする運用を継続する方針です。

〈ポートフォリオ〉

- ・主として「ダイワ・プレミア・インド株マザーファンド」の受益証券を通じて、インド経済の構造変化の中で高い成長が期待できるインド企業の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
- ・マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90%程度以上、マザーファンドにおける株式への投資比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の85%程度以上を維持することを基本とします。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

「ダイワ・プレミア・インド株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

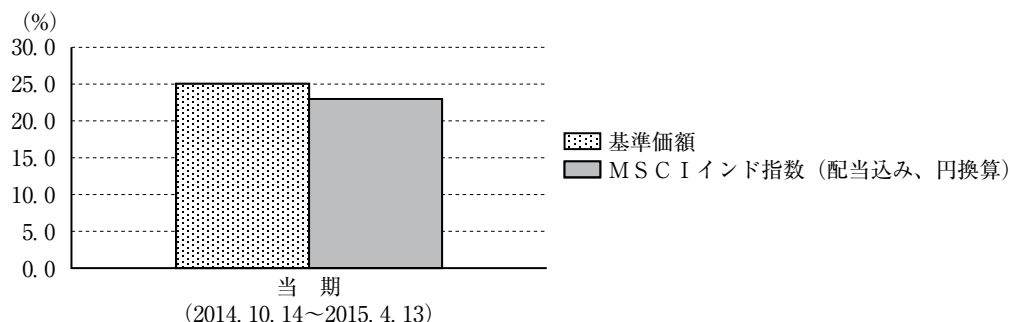
○ダイワ・プレミア・インド株マザーファンド

インド経済の構造変化の中で高い成長が期待できる銘柄に分散投資を行ないました。業種では、高い経済成長を背景に不動産投資や資金需要の増加が期待された金融、所得水準の向上や民間消費の拡大に伴い業績拡大が見込まれた一般消費財・サービス、今後のインフラ（社会基盤）投資拡大からの恩恵が見込まれた資本財・サービスを組入上位としました。個別銘柄では、海外を中心に堅調な売り上げ拡大が見込まれたTATA CONSULTANCY SERVICES（情報技術）、ジェネリック薬品の需要拡大が期待されたSUN PHARMACEUTICAL INDUSTRIES（ヘルスケア）、AUROBINDO PHARMA（ヘルスケア）、経済成長に伴う堅調な貸出残高成長が期待されたSTATE BANK OF INDIA（金融）の組入比率を高位としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数はインド株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



◆分配金について

【収益分配金】

当期の1万口当り分配金（税込み）は1,250円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期
	2014年10月15日 ～ 2015年4月13日
当 期 分 配 金（税 込 み）（円）	1,250
対 基 準 価 額 比 率（％）	8.50
当 期 の 収 益（円）	1,250
当 期 の 収 益 以 外（円）	—
翌 期 繰 越 分 配 対 象 額（円）	3,459

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	27.68円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	2,391.74
(c) 収 益 調 整 金	1,199.82
(d) 分 配 準 備 積 立 金	1,090.64
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	4,709.89
(f) 分 配 金	1,250.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	3,459.89

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ダイワ・プレミア・インド株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

○ダイワ・プレミア・インド株マザーファンド

当ファンドでは、個別企業の成長力に着目し、インド経済の長期的な成長の恩恵を享受することをめざして運用を行なっております。業種では、高い経済成長を背景に不動産投資や資金需要の増加が期待される金融、所得水準の向上や民間消費の拡大に伴い業績拡大が見込まれる一般消費財・サービス、今後のインフラ投資拡大が見込まれる資本財・サービス、ジェネリック薬品に対する旺盛な需要拡大の恩恵が期待されるヘルスケアなどに注目しています。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2014. 10. 15～2015. 4. 13)		
	金 額	比 率	
信託報酬	123円	0.900%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は13,700円です。
（投信会社）	(59)	(0.428)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(59)	(0.428)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(6)	(0.043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	33	0.240	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
（株式）	(33)	(0.237)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物）	(0)	(0.003)	
有価証券取引税	10	0.076	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(10)	(0.076)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	80	0.585	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(12)	(0.088)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(68)	(0.494)	キャピタルゲイン税および信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	247	1.801	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年10月15日から2015年4月13日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・プレミア・インド株マザーファンド	578, 397	1, 210, 100	523, 489	1, 118, 200

(注) 単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年10月15日から2015年4月13日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・プレミア・インド株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4, 255, 469千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4, 877, 274千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0. 87

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・プレミア・インド株マザーファンド	2, 285, 403	2, 340, 311	5, 333, 102

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年 4 月13日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・プレミア・インド株マザーファンド	5, 333, 102	90. 5
コール・ローン等、その他	562, 232	9. 5
投資信託財産総額	5, 895, 335	100. 0

- (注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4 月13日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=120. 22円、1インド・ルピー=1. 95円です。
(注3) ダイワ・プレミア・インド株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (5, 299, 963千円) の投資信託財産総額 (5, 348, 027千円) に対する比率は、99. 1%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年 4 月13日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	5, 895, 335, 315円
コール・ローン等	562, 232, 738
ダイワ・プレミア・インド株マザーファンド(評価額)	5, 333, 102, 577
(B)負 債	544, 706, 926
未払収益分配金	496, 904, 875
未払解約金	1, 994, 034
未払信託報酬	45, 672, 172
その他未払費用	135, 845
(C)純 資 産 総 額 (A－B)	5, 350, 628, 389
元 本	3, 975, 239, 007
次 期 繰 越 損 益 金	1, 375, 389, 382
(D)受 益 権 総 口 数	3, 975, 239, 007口
1 万口当り基準価額 (C／D)	13, 460円

- * 期首における元本額は3,574, 610, 236円、当期中における追加設定元本額は1, 114, 335, 964円、同解約元本額は713, 707, 193円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は13, 460円です。

■損益の状況

当期 自2014年10月15日 至2015年 4 月13日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	12, 349円
受 取 利 息	12, 349
(B)有価証券売買損益	1, 007, 575, 813
売 買 益	1, 115, 600, 125
売 買 損	108, 024, 312
(C)信 託 報 酬 等	△ 45, 808, 017
(D)当 期 損 益 金 (A+B+C)	961, 780, 145
(E)前 期 繰 越 損 益 金	433, 556, 460
(F)追加信託差損益金	476, 957, 652
(配 当 等 相 当 額)	(465, 609, 286)
(売 買 損 益 相 当 額)	(11, 348, 366)
(G)合 計 (D+E+F)	1, 872, 294, 257
(H)収 益 分 配 金	△ 496, 904, 875
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	1, 375, 389, 382
追 加 信 託 差 損 益 金	476, 957, 652
(配 当 等 相 当 額)	(465, 609, 286)
(売 買 損 益 相 当 額)	(11, 348, 366)
分 配 準 備 積 立 金	898, 431, 730

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表を参照。
(注4) 投資信託財産 (親投資信託) の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：12, 573, 451円 (未監査)

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a)経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	11, 003, 473円
(b)経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	950, 776, 672
(c)収 益 調 整 金	476, 957, 652
(d)分 配 準 備 積 立 金	433, 556, 460
(e)当 期 分 配 対 象 額 (a + b + c + d)	1, 872, 294, 257
(f)分 配 金	496, 904, 875
(g)翌 期 繰 越 分 配 対 象 額 (e－f)	1, 375, 389, 382
(h)受 益 権 総 口 数	3, 975, 239, 007口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	1, 250円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、4月13日現在の基準価額（1万口当り13,460円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

<補足情報>

当ファンド（ダイワ・インド株式オープン－ガンジスの恵み－）が投資対象としている「ダイワ・プレミア・インド株マザーファンド」の決算日（2014年10月14日）と当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2015年4月13日）現在におけるダイワ・プレミア・インド株マザーファンドの組入資産の内容等を8～9ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・プレミア・インド株マザーファンドの主要な売買銘柄
株 式

(2014年10月15日から2015年4月13日まで)

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
INFOSYS LTD-SP ADR (インド)	45.3	270,800	5,977	INFOSYS LTD-SP ADR (インド)	76.7	321,961	4,197
RELIANCE INDS-SPONS GDR 144A (インド)	61.2	219,450	3,585	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE (インド)	99.8	208,935	2,093
STATE BANK OF INDIA (インド)	199.6	115,678	579	RELIANCE INDS-SPONS GDR 144A (インド)	61.2	202,521	3,309
BAJAJ CORP LTD (インド)	94.9	80,351	846	ITC LTD (インド)	173.4	118,263	682
ORIENTAL BANK OF COMMERCE (インド)	136.4	76,080	557	HAVELLS INDIA LTD (インド)	207.6	103,477	498
UNION BANK OF INDIA (インド)	177.1	72,941	411	IRB INFRASTRUCTURE DEVELOPER (インド)	158.7	77,612	489
TREE HOUSE EDUCATION AND ACC (インド)	75.913	63,651	838	TATA CONSULTANCY SVCS LTD (インド)	15.6	73,430	4,707
ALLAHABAD BANK (インド)	283	61,523	217	MINDTREE LTD (インド)	27.3	69,124	2,532
LARSEN & TOUBRO LTD (インド)	18.8	60,964	3,242	FEDERAL BANK LTD (インド)	227	62,792	276
CANARA BANK (インド)	75.3	59,459	789	CONTAINER CORP OF INDIA LTD (インド)	20.9	54,470	2,606

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2015年4月13日現在におけるダイワ・プレミア・インド株マザーファンド（2,340,311千口）の内容です。

(1)外国株式

銘柄	2015年4月13日現在			業種等
	株数	評価額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	千ドル・ルピー	千円	
(インド)				
TATA STEEL LTD	570	19,533	38,091	素材
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	132.4	48,545	94,664	一般消費財・サービス
ACC LTD	104	17,014	33,179	素材
OBEROI REALTY LTD	487	14,748	28,760	金融
ASIAN PAINTS LTD	439	37,729	73,573	素材
STATE BANK OF INDIA	3,117	89,068	173,683	金融
POWER GRID CORP OF INDIA LTD	858.58	13,110	25,565	公益事業
VOLTAS LTD	2,090	63,964	124,730	資本財・サービス
SUN TV NETWORK LTD	577	22,575	44,021	一般消費財・サービス
CESC LTD	230	13,779	26,869	公益事業
TITAN CO LTD	351.59	14,082	27,461	一般消費財・サービス
BHARAT PETROLEUM CORP LTD	246	20,173	39,337	エネルギー

銘柄	2015年4月13日現在			業種等
	株数	評価額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	千ドル・ルピー	千円	
NATIONAL ALUMINIUM CO LTD	5,851	27,645	53,909	素材
PUNJAB NATIONAL BANK	2,384.05	39,003	76,055	金融
EXIDE INDUSTRIES LTD	1,568	29,611	57,742	一般消費財・サービス
MARICO LTD	1,032.33	41,448	80,823	生活必需品
CANARA BANK	753	29,574	57,669	金融
CENTURY TEXTILES & INDS LTD	245	18,714	36,492	素材
CROMPTON GREAVES LTD	1,055	18,573	36,217	資本財・サービス
IRB INFRASTRUCTURE DEVELOPER	1,140	29,651	57,820	資本財・サービス
ADANI PORTS AND SPECIAL ECON	1,526	48,801	95,162	資本財・サービス
UNION BANK OF INDIA	1,771	28,557	55,686	金融
ALLAHABAD BANK	2,830	29,700	57,916	金融
AUROBINDO PHARMA LTD	666	89,423	174,376	ヘルスケア
BHARAT FORGE LTD	320	42,617	83,104	一般消費財・サービス

ダイワ・プレミア・インド株マザーファンド

銘 柄	2015年 4 月13日現在			業 種 等
	株 数	評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	千円・ドル比	千円	
BRITANNIA INDUSTRIES LTD	167. 55	38, 166	74, 424	生活必需品
INDRAPRASTHA GAS LTD	174. 04	7, 355	14, 343	公益事業
LUPIN LTD	163. 29	32, 073	62, 543	ヘルスケア
MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD	1, 379. 74	70, 201	136, 892	一般消費財・サービス
ORIENTAL BANK OF COMMERCE	1, 364	30, 137	58, 768	金融
SHRIRAM TRANSPORT FINANCE	315. 45	35, 846	69, 900	金融
TECH MAHINDRA LTD	1, 004	66, 284	129, 253	情報技術
THERMAX LTD	152. 19	16, 517	32, 209	資本財・サービス
AIA ENGINEERING LTD	197	24, 740	48, 243	資本財・サービス
IIFL HOLDINGS LTD	625. 44	11, 092	21, 629	金融
SOBHA LTD	13. 02	599	1, 169	金融
TORRENT PHARMACEUTICALS LTD	388. 4	48, 328	94, 240	ヘルスケア
RURAL ELECTRIFICATION CORP	275	9, 462	18, 452	金融
COX AND KINGS LTD	467	15, 102	29, 450	一般消費財・サービス
SADBHAV ENGINEERING LTD	1, 130. 22	40, 427	78, 834	資本財・サービス
J.KUMAR INFRAPROJECTS LTD	351. 31	25, 526	49, 776	資本財・サービス
POLYPLEX CORPORATION LTD	916. 38	19, 853	38, 714	素材
TREE HOUSE EDUCATION AND ACC	759. 13	31, 131	60, 707	一般消費財・サービス
BAJAJ CORP LTD	949	45, 034	87, 817	生活必需品
KARUR VYSYA BANK LTD	472. 2	25, 860	50, 427	金融
PRESTIGE ESTATES PROJECTS	1, 538. 83	40, 902	79, 759	金融
BAJAJ FINANCE LTD	90. 43	40, 893	79, 742	金融
MAHINDRA & MAHINDRA FIN SECS	574	15, 429	30, 086	金融
MRF LTD	7. 49	30, 953	60, 360	一般消費財・サービス
BHARTI INFRA TEL LTD	275	10, 355	20, 192	電気通信サービス
NMDC LTD	760	10, 275	20, 036	素材
ARVIND LTD	1, 060	30, 024	58, 547	一般消費財・サービス
MINDTREE LTD	379. 6	58, 057	113, 212	情報技術
JUST DIAL LTD	110	14, 570	28, 411	情報技術
INDIABULLS HOUSING FINANCE L	765	44, 408	86, 596	金融
SREI INFRASTRUCTURE FINANCE	3, 036. 29	14, 133	27, 561	金融
PVR LTD	360. 93	24, 140	47, 074	一般消費財・サービス
VA TECH WABAG LTD	516. 04	40, 292	78, 570	公益事業
SKS MICROFINANCE LTD	440	22, 433	43, 745	金融
CREDIT ANALYSIS & RESEARCH	109	18, 706	36, 477	金融
STRIDES ARCOLAB LTD	298. 08	35, 856	69, 919	ヘルスケア
GAIL INDIA LTD	357	14, 249	27, 786	公益事業
HINDALCO INDUSTRIES LTD	2, 926	40, 349	78, 681	素材
TATA CONSULTANCY SVCS LTD	374	99, 250	193, 537	情報技術
LARSEN & TOUBRO LTD	331	58, 388	113, 857	資本財・サービス
TATA MOTORS LTD	702	39, 498	77, 021	一般消費財・サービス
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	370. 5	47, 807	93, 224	金融
ICICI BANK LTD	1, 837	58, 471	114, 019	金融
RELIANCE INDUSTRIES LTD	233	21, 071	41, 089	エネルギー
OIL & NATURAL GAS CORP LTD	713	22, 085	43, 066	エネルギー
ITC LTD	431	14, 940	29, 134	生活必需品

銘 柄		2015年 4 月13日現在		業 種 等	
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
		百株	千円・ドル比	千円	
MAHINDRA & MAHINDRA LTD		351	45, 164	88, 071	一般消費財・サービス
HERO MOTOCORP LTD		42	10, 852	21, 161	一般消費財・サービス
BHARTI AIRTEL LTD		547	22, 533	43, 940	電気通信サービス
SUN PHARMACEUTICAL INDUS		813. 6	91, 102	177, 650	ヘルスケア
DABUR INDIA LTD		1, 442. 14	40, 423	78, 825	生活必需品
HCL TECHNOLOGIES LTD		512	49, 523	96, 570	情報技術
SESA STERLITE LTD		754	15, 257	29, 751	素材
ファンド合計	株 数、金 額	64, 665. 24	2, 583, 795	5, 038, 400	
	銘柄数 <比率>	78 銘柄		<94. 5%>	

(注 1) 邦貨換算金額は、2015年 4 月13日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲
値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換
算したものです。

(注 2) < >は純資産総額に対する評価額の比率。

(注 3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の銘柄別残高（評価額）

銘 柄 別		2015年 4 月13日現在	
		買 建 額	売 建 額
外 国	SGX CNX NIFTY ETS (シンガポール)	百万円 110	百万円 —

(注 1) 外貨建の評価額は、2015年 4 月13日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の
仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨
換算したものです。

(注 2) 単位未満は切捨て。

ダイワ・プレミア・インド株マザーファンド

運用報告書 第5期（決算日 2014年10月14日）

（計算期間 2013年10月16日～2014年10月14日）

ダイワ・プレミア・インド株マザーファンドの第5期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	インドの金融商品取引所上場株式、店頭登録株式およびDR（預託証券）（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
運用方法	①主として、インド経済の構造変化の中で高い成長が期待できるインド企業の株式（※）に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 ②銘柄の選定にあたっては、中長期的な成長性を判断するため、業界動向、個別企業の競争力、経営戦略、技術力等に着目します。 ③ポートフォリオの構築にあたっては、幅広い投資機会の獲得をめざし、業種、企業規模の分散を図ります。 ④外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドは、助言契約締結後、当該外貨建資産の運用について、SBI Funds Management Private Limitedの助言を受けます。 ⑤株式（※）の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ⑥為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。 （※）株式…DR（預託証券）を含みます。
株式組入制限	無制限

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■運用実績



期 別	基 準 価 額		インドNIFTY指数 (円建て)		インドNIFTY指数 (インド・ルピー建て)		インドCNX中型株指数 (円建て)		インドCNX中型株指数 (インド・ルピー建て)		インド・ルピー 為 替 レ ー ト		株 式 組 入 率	株 式 先 比	株 式 物 率	純資産
	円	%	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	円	%	%	%	%	百万円
1 期末 (2010年10月12日)	13,766	37.7	11,881	18.8	6,135.85	20.7	13,913	39.1	9,467.45	41.3	1.88	△ 1.6	97.3	1.0		15,245
2 期末 (2011年10月12日)	9,212	△ 33.1	8,095	△ 31.9	4,974.35	△ 18.9	8,642	△ 37.9	6,997.75	△ 26.1	1.58	△ 16.0	95.0	3.1		5,178
3 期末 (2012年10月12日)	10,251	11.3	8,877	9.7	5,708.05	14.7	9,343	8.1	7,915.85	13.1	1.51	△ 4.4	94.4	2.3		3,937
4 期末 (2013年10月15日)	11,606	13.2	10,136	14.2	6,112.70	7.1	9,273	△ 0.7	7,368.70	△ 6.9	1.61	6.6	95.3	3.4		3,960
5 期末 (2014年10月14日)	18,049	55.5	14,373	41.8	7,884.25	29.0	15,613	68.4	11,284.60	53.1	1.77	9.9	94.3	2.1		4,124

(注1) インドNIFTY指数(円建て)は、インドNIFTY指数(インド・ルピー建て)を円換算し、当ファンド設定時を10,000として大和投資信託が計算したものです。
(注2) インドCNX中型株指数(円建て)は、インドCNX中型株指数(インド・ルピー建て)を円換算し、当ファンド設定時を10,000として大和投資信託が計算したものです。
(注3) 海外の株価指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
(注4) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。
(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		インドNIFTY指数 (円建て)		インドNIFTY指数 (インド・ルピー建て)		インドCNX中型株指数 (円建て)		インドCNX中型株指数 (インド・ルピー建て)		インド・ルピー 為 替 レ ー ト		株 式 組 入 率	株 式 先 比	株 式 物 率
	円	%	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	円	%	%	%	%
(期首) 2013年10月15日	11,606	—	10,136	—	6,112.70	—	9,273	—	7,368.70	—	1.61	—	95.3		3.4
10月末	11,874	2.3	10,431	2.9	6,251.70	2.3	9,402	1.4	7,425.20	0.8	1.62	0.6	95.3		3.4
11月末	12,011	3.5	10,353	2.1	6,091.85	△ 0.3	9,798	5.7	7,597.20	3.1	1.65	2.5	95.2		3.5
12月末	13,066	12.6	11,185	10.3	6,313.80	3.3	10,802	16.5	8,034.85	9.0	1.72	6.8	94.7		3.5
2014年 1 月末	12,108	4.3	10,384	2.4	6,073.70	△ 0.6	9,565	3.1	7,371.55	0.0	1.66	3.1	93.6		3.6
2 月末	12,530	8.0	10,666	5.2	6,238.80	2.1	10,006	7.9	7,711.55	4.7	1.66	3.1	95.5		3.7
3 月末	13,874	19.5	11,931	17.7	6,695.90	9.5	11,515	24.2	8,515.15	15.6	1.73	7.5	95.6		4.0
4 月末	13,980	20.5	11,827	16.7	6,715.25	9.9	11,895	28.3	8,899.60	20.8	1.71	6.2	94.3		4.4
5 月末	15,390	32.6	12,967	27.9	7,235.65	18.4	13,754	48.3	10,112.30	37.2	1.74	8.1	92.6		4.4
6 月末	16,006	37.9	13,147	29.7	7,508.80	22.8	14,428	55.6	10,858.15	47.4	1.70	5.6	94.0		4.3
7 月末	16,965	46.2	13,883	37.0	7,791.40	27.5	14,636	57.8	10,823.55	46.9	1.73	7.5	96.4		2.0
8 月末	17,666	52.2	14,173	39.8	7,954.35	30.1	15,029	62.1	11,114.05	50.8	1.73	7.5	96.4		2.0
9 月末	18,764	61.7	14,755	45.6	7,958.90	30.2	16,031	72.9	11,394.15	54.6	1.80	11.8	95.9		1.9
(期末) 2014年10月14日	18,049	55.5	14,373	41.8	7,884.25	29.0	15,613	68.4	11,284.60	53.1	1.77	9.9	94.3		2.1

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆インド株式市況

インドNIFTY指数（インド・ルピー建て）…期首：6, 112. 70
 期末：7, 884. 25
 インDCNX中型株指数（インド・ルピー建て）…期首：7, 368. 70
 期末：11, 284. 60

- ・インド株式市況は、米国の量的金融緩和と政策の縮小開始の決定や新興国に対するリスク回避姿勢の強まりなどがマイナス材料であったものの、2014年5月の総選挙での政権交代への期待や、インフレ率や経常収支等のマクロ指標の改善により、期首から総選挙まではおおむね上昇基調を維持しました。
- ・総選挙でBJP（インド人民党）が勝利を収め、政権交代が実現すると投資家心理が一段と改善しました。モディ政権による内閣を少数精鋭で構成して意思決定のスピードを上げる姿勢等を受けて構造改革推進への期待感が一段と高まり、インド株式市況は6月にかけて大幅に上昇しました。
- ・その後は、中東およびウクライナ情勢の悪化や、モンスーン（雨季）の降雨量が過去平均を下回ったことなどがマイナス要因となりましたが、原油価格の下落、新政権の経済構造改革や外資規制の緩和観測、RBI（インド準備銀行）による法定流動性比率の引下げ、海外投資家からの資金流入などが支援材料となり、期末にかけても堅調に推移しました。

◆為替相場

- ・米国の経済指標改善やFRB（米国連邦準備制度理事会）の量的金融緩和と政策見直し等により円安米ドル高が進行したこと、マクロ経済指標の改善から対米ドルでルピー相場が安定したことにより、対円でのインド・ルピー為替相場は上昇しました。
- ・その後は、新興国に対するリスク回避姿勢の強まりなどを受けて下落する局面もありましたが、経常収支等のマクロ指標の改善に加え、総選挙における政権交代や新政権による経済・財政構造改革の推進期待、海外投資家からの資金流入などが支援材料となり、おおむね上昇基調を維持しました。
- ・当期の騰落率は、9. 9%となりました。

◆当期の運用実績

【基準価額・騰落率】

期首：11, 606円 期末：18, 049円 騰落率：55. 5%

【主要要因】

インド株式市況および対円で見込インド・ルピーの上昇が、基準価額のプラス要因となりました。

◆参考指数との差異および要因分析

【騰落率差】

インドNIFTY指数（円建て）の騰落率は41. 8%、インDCNX中型株指数（円建て）の騰落率は68. 4%となりました。一方、当ファンドの騰落率は55. 5%となりました。

【要因分析（プラス要因：（+）、マイナス要因：（-））】

（1）株式組入比率

おおむね90%台後半（株式先物を含む。）を維持していたため、基準価額への影響は軽微でした。

（2）業種構成および企業規模構成

企業規模構成については、中型株の株価が相対的に堅調に推移したことが、当ファンドのパフォーマンスがインドNIFTY指数を上回り、インDCNX中型株指数を下回る要因となりました。全体として業種構成の影響は限定的でした。

（3）銘柄構成

（+）ジェネリック薬品への需要拡大が追い風となったAUROBINDO PHARMA（ヘルスケア）、好調な自動車部品受注動向や利益率の改善などが好感されたMOTHERSON SUMI SYSTEMS（一般消費財・サービス）などの株価が堅調に推移したことが、プラス要因となりました。

（-）生産設備の改修に伴い工場が一時的に閉鎖されることで業績への影響が懸念されたIPCA LABORATORIES（ヘルスケア）の株価が相対的に低調だったことや、SUN TV NETWORK（一般消費財・サービス）の株価が広告収入の伸び率が低調だったことを受けて相対的に軟調に推移したことなどが、マイナス要因となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

・株式組入比率

当面85～100%とする運用を継続する方針です。

・ポートフォリオ

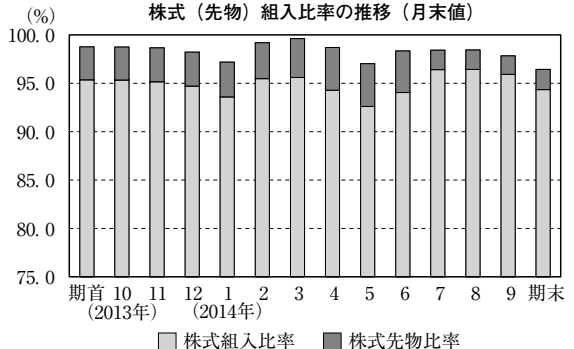
個別銘柄の株価動向を踏まえ、財務内容が良好で中長期的に高い成長が見込まれる企業への投資を継続し、業種と企業規模の分散を図ったポートフォリオとする方針です。

海外での売上拡大やインド・ルピー安が支援材料となるヘルスケアや情報技術セクターの投資妙味が高いと考えています。また、海外売上比率の高い自動車、堅調な伸びが期待されるメディア関連を中心とした一般消費財・サービスセクターも投資妙味が高いと考えています。また、規制が今後変化するリスクはあるものの、相対的に魅力的な株価水準にある電気通信サービスセクターにも注目しております。

燃料となる石炭の供給見通しが不透明な公益事業セクター、インフラ投資の回復の遅れが懸念材料となる資本財・サービスセクターについて、投資妙味は相対的に低いと考えています。

◆当期の運用経過

（1）株式組入比率



今後の企業業績見通しや株価バリュエーションなどを勘案し、おおむね90%台後半（株式先物を含む。以下同じ。）を維持しました。期末では96. 4%の組入比率としました。

(2) 個別銘柄

組入上位銘柄の推移

期 首			期 末		
銘 柄 名		組入比率	銘 柄 名		組入比率
1	ITC LTD	7.0			
2	INFOSYS LTD-SP ADR	5.5		HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	6.0
3	ICICI BANK LTD	5.1		TATA CONSULTANCY SVCS LTD	5.3
4	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	4.6		ITC LTD	3.1
5	HDFC BANK LTD	4.3		AUROBINDO PHARMA LTD	3.0
6	TECH MAHINDRA LTD	4.1		MINDTREE LTD	3.0
7	TATA CONSULTANCY SVCS LTD	3.6		MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD	2.8
8	RELIANCE INDUSTRIES-GDR	3.5		SUN PHARMACEUTICAL INDU	2.5
9	LUPIN LTD	3.3		VA TECH WABAG LTD	2.3
10	LARSEN & TOUBRO LTD	3.1		HCL TECHNOLOGIES LTD	2.3
11	SUN PHARMACEUTICAL INDU	3.0		VOLTAS LTD	2.3
12	TATA MOTORS LTD	2.5		ICICI BANK LTD	2.3
13	STATE BANK OF INDIA	2.3		HAVELLS INDIA LTD	2.2
14	OIL INDIA LTD	2.2		IRB INFRASTRUCTURE DEVELOPER	2.2
15	BHARTI AIRTEL LTD	2.1		TECH MAHINDRA LTD	2.2
				MARUTI SUZUKI INDIA LTD	2.0

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合。

景気回復に伴う住宅ローン需要拡大の恩恵が期待されたHOUSING DEVELOPMENT FINANCE（金融）、海外を中心に堅調な売上拡大が見込まれたTATA CONSULTANCY SERVICES（情報技術）、ジェネリック薬品の需要拡大が追い風となったSUN PHARMACEUTICAL INDUSTRIES（ヘルスケア）の組入比率を高位としました。また、好調な自動車部品受注動向や利益率の改善などが期待されたMOTHERSON SUMI SYSTEMS（一般消費財・サービス）や、米国を中心に好調な売上拡大が見込まれたMINDTREE（情報技術）などの株式を買付けました。

《今後の運用方針》

◆今後の見通し

(1) 株式市場

株式市場については、短期的には利益確定売り圧力の強まりなどが懸念材料ですが、新政権による経済・財政構造改革の進展度合い、インフレ率や経常収支などの経済指標、インドおよび米国の金融政策などを見極めながら、当面は高値圏での推移を想定しています。加えて、海外からの直接投資増加観測、企業業績の回復期待、海外勢を中心とした株式市場への資金流入継続見通しなどが株価の支援材料となると考えています。

(2) 為替相場

対円を見たインド・ルピー為替相場は、米国の利上げ観測などが上値抑制要因になると考えますが、インドの相対的に高い経済成長見通しや経済指標の改善、底堅い海外からの投資需要、新政権による経済・財政構造改革の推進期待などを背景に、中長期的にはルピー高を想定しています。

◆株式組入比率

上記のような投資環境を考慮し、当面85～100%とする運用を継続する方針です。

◆ポートフォリオ

- ・引続き、個別銘柄の株価動向を踏まえ、財務内容が良好で中長期的に高い成長が見込まれる企業への投資を継続し、業種と企業規模の分散を図ったポートフォリオとする方針です。
- ・今後の景気回復が見込まれることに加え、所得水準の向上や中間所得層の増加などに伴い業績拡大が見込まれる一般消費財・サービスおよび金融、インフラ投資拡大の恩恵が期待される資本財・サービス、ジェネリック薬品に対する旺盛な需要拡大の恩恵が期待されるヘルスケアセクターの投資妙味が高いと考えています。
- ・商品市況低迷の影響が懸念される素材、株価バリュエーション面での魅力に乏しい生活必需品セクターについては、相対的に投資妙味が低いと考えています。

上記の見通しと運用方針に基づき、インド経済の発展を享受することをめざし、一層の基準価額向上に尽力する所存です。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2013年10月16日から2014年10月14日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 486 ()	千アメリカ・ドル 1,946 ()	百株 1,384.73	千アメリカ・ドル 5,793
	イ ン ド	百株 46,924.84 (1,951.71)	千インド・ルピー 1,530,479 ()	百株 53,069.25	千インド・ルピー 2,198,710

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2013年10月16日から2014年10月14日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国		百万円	百万円	百万円	百万円
	株式先物取引	1,599	1,678	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2013年10月16日から2014年10月14日まで)

当 期				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
RELIANCE INDUSTRIES-GDR (インド)	33. 8	113, 977	3, 372	INFOSYS LTD-SP ADR (インド)	55. 6	347, 660	6, 252
IRB INFRASTRUCTURE DEVELOPER (インド)	217. 3	95, 691	440	RELIANCE INDUSTRIES-GDR (インド)	82. 873	265, 704	3, 206
SESA STERILITE LTD (インド)	255. 5	91, 625	358	HDFC BANK LTD (インド)	168. 587	214, 569	1, 272
VOLTAS LTD (インド)	293. 9	91, 412	311	LARSEN & TOUBRO LTD (インド)	84. 4	201, 448	2, 386
INFOSYS LTD-SP ADR (インド)	14. 8	88, 264	5, 963	ITC LTD (インド)	349. 8	196, 089	560
VA TECH WABAG LTD (インド)	39. 503	82, 441	2, 086	ICICI BANK LTD (インド)	98. 4	188, 848	1, 919
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE (インド)	47. 4	74, 769	1, 577	TECH MAHINDRA LTD (インド)	44. 1	137, 475	3, 117
HAVELLS INDIA LTD (インド)	60. 9	71, 839	1, 179	STATE BANK OF INDIA (インド)	34. 1	129, 762	3, 805
TITAN INDUSTRIES LTD (インド)	136. 759	69, 151	505	LUPIN LTD (インド)	72. 5	129, 075	1, 780
ACC LTD (インド)	33. 6	63, 553	1, 891	UPL LTD (インド)	332. 62	104, 334	313

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
(1)外国株式

銘 柄	期 首	当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	
			外貨建金額 邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル 千円	
INFOSYS LTD-SP ADR	408	—	—	情報技術
RELIANCE INDUSTRIES-GDR	490. 73	—	—	エネルギー
アメリカ・ドル株数・金額	898. 73	—	—	
通 貨 計 銘柄数 <比率>	2 銘柄	—	<—>	
(インド)	百株	百株	千インドルピー 千円	
TATA STEEL LTD	—	320	14, 648	素材
AXIS BANK LTD	229	—	—	金融
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	260. 58	156. 4	46, 495	輸送機・サービス
ACC LTD	—	104	14, 424	素材
TATA POWER CO LTD	—	731	6, 224	公益事業
FEDERAL BANK LTD	—	2, 270	30, 803	金融
OBEROI REALTY LTD	—	487	10, 414	金融
BAYER CROPSCIENCE LTD	—	52. 27	12, 177	素材
DLF LTD	—	337	4, 950	金融
ASIAN PAINTS LTD	—	394	25, 832	素材
STATE BANK OF INDIA	335	127	31, 565	金融
POWER GRID CORP OF INDIA LTD	2, 438. 58	1, 327. 58	17, 902	公益事業
VOLTAS LTD	—	2, 216	52, 630	資本財・サービス
SUN TV NETWORK LTD	608	466	15, 200	輸送機・サービス
CESC LTD	—	230	16, 504	公益事業
CONTAINER CORP OF INDIA L	—	209	27, 795	資本財・サービス
TITAN INDUSTRIES LTD	—	527. 59	20, 818	輸送機・サービス

銘 柄	期 首	当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	
			外貨建金額 邦貨換算金額	
	百株	百株	千インドルピー 千円	
BHARAT PETROLEUM CORP LTD	769	193	12, 964	エネルギー
CAIRN INDIA LTD	976	—	—	エネルギー
IDEA CELLULAR LTD	1, 409	530	8, 281	電気通信サービス
NATIONAL ALUMINIUM CO LTD	—	2, 167	13, 077	素材
PUNJAB NATIONAL BANK	522. 41	122. 41	11, 265	金融
HINDUSTAN ZINC LTD	1, 947	—	—	素材
JINDAL STEEL & POWER LTD	—	536	8, 525	素材
MARICO LTD	—	689. 33	20, 397	生活必需品
CENTURY TEXTILE & INDUSTRIES	914	245	13, 162	素材
CROMPTON GREAVES LTD	—	1, 491	30, 558	資本財・サービス
IRB INFRASTRUCTURE DEVELOPER	—	2, 173	50, 446	資本財・サービス
ADANI PORTS AND SPECIAL ECON	—	1, 413	36, 808	資本財・サービス
UNION BANK OF INDIA	2, 412. 42	—	—	金融
OIL INDIA LTD	1, 153. 97	360. 82	21, 461	エネルギー
AUROBINDO PHARMA LTD	1, 270	737	69, 377	ヘルスケア
BHARAT FORGE LTD	—	361	27, 795	輸送機・サービス
BRITANNIA INDUSTRIES LTD	—	195. 55	26, 264	生活必需品
INDRAPRASTHA GAS LTD	633. 04	517. 04	21, 894	公益事業
ING VYSYA BANK LTD	—	174	10, 689	金融
LUPIN LTD	888. 29	163. 29	21, 672	ヘルスケア
MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD	1, 041. 83	1, 716. 74	66, 060	輸送機・サービス
PETRONET LNG LTD	991. 01	—	—	エネルギー
SHRIRAM TRANSPORT FINANCE	—	260. 45	22, 773	金融
TECH MAHINDRA LTD	641	212	50, 201	情報技術

銘柄	期首	当期末		業種等
	株数	株数	評価額	
			外貨建金額 邦貨換算金額	
	百株	百株	千円ドルピー	千円
THERMAX LTD	—	235.19	20,354	36,027 資本財・サービス
WOCKHARDT LTD	361	—	—	— ヘルスクエア
AIA ENGINEERING LTD	—	217	19,908	35,238 資本財・サービス
SOBHA DEVELOPERS LTD	754.04	549.4	22,058	39,043 金融
EMAMI LTD	944.23	—	—	— 生活必需品
TORRENT PHARMACEUTICALS LTD	641.5	452.5	37,856	67,005 ヘルスクエア
RURAL ELECTRIFICATION CORP	—	275	6,901	12,214 金融
MANAPPURAM GEN FIN & LEASING	—	3,893	10,880	19,259 金融
KARUR VYSYA BANK LTD	—	218.2	11,368	20,121 金融
PIDILITE INDUSTRIES LTD	1,083.8	—	—	— 素材
BATA INDIA LTD	211	—	—	— 一般消費・サービス
PRESTIGE ESTATES PROJECTS	—	1,424.83	32,564	57,639 金融
IPCA LABORATORIES LTD	676.63	—	—	— ヘルスクエア
BAJAJ FINANCE LTD	—	109.43	29,407	52,050 金融
MAHINDRA & MAHINDRA FIN SECS	1,011	677	19,253	34,079 金融
MRF LTD	18.49	8.49	26,881	47,580 一般消費・サービス
NMDC LTD	1,938	—	—	— 素材
LAKSHMI MACHINE WORKS LTD	68.77	—	—	— 資本財・サービス
ARVIND LTD	2,381	926	26,154	46,294 一般消費・サービス
HAVELLS INDIA LTD	—	1,893	50,590	89,545 資本財・サービス
DEN NETWORKS LTD	1,029.23	—	—	— 一般消費・サービス
MINDTREE LTD	312.8	652.6	68,992	122,117 情報技術
PI INDUSTRIES LTD	—	580.52	24,294	43,001 素材
INDIABULLS HOUSING FINANCE L	—	631	25,214	44,630 金融
PVR LTD	—	414.93	26,341	46,625 一般消費・サービス
VA TECH WABAG LTD	—	325.03	54,423	96,328 公益事業
SKS MICROFINANCE LTD	—	440	13,076	23,145 金融
CREDIT ANALYSIS & RESEARCH	—	109	15,138	26,795 金融
GAIL INDIA LTD	—	284	12,609	22,318 公益事業
HINDALCO INDUSTRIES LTD	2,184	1,384	20,912	37,014 素材
GRASIM INDUSTRIES LTD	88.6	—	—	— 素材
TATA CONSULTANCY SVCS LTD	404	451	122,516	216,854 情報技術
LARSEN & TOUBRO LTD	868	300	43,374	76,771 資本財・サービス
TATA MOTORS LTD	1,566	527	26,152	46,289 一般消費・サービス
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	1,395.5	1,368.5	139,285	246,536 金融
HDFC BANK LTD	1,577	120.13	10,532	18,643 金融
ICICI BANK LTD	1,254	356	52,613	93,125 金融
RELIANCE INDUSTRIES LTD	—	116	11,111	19,667 エネルギー
OIL & NATURAL GAS CORP LTD	—	751	30,546	54,068 エネルギー
ITC LTD	5,098	2,047	71,757	127,010 生活必需品
MAHINDRA & MAHINDRA LTD	—	231	29,312	51,883 一般消費・サービス
BHARTI AIRTEL LTD	1,529	631	24,706	43,731 電気通信サービス
UPL LTD	3,326.2	—	—	— 素材
SUN PHARMACEUTICAL INDU	1,163	720	57,880	102,449 ヘルスクエア

銘柄	期首	当期末		業種等
	株数	株数	評価額	
			外貨建金額 邦貨換算金額	
	百株	百株	千円ドルピー	千円
DABUR INDIA LTD	2,842.14	1,442.14	30,414	53,834 生活必需品
HCL TECHNOLOGIES LTD	405	306	53,727	95,097 情報技術
SESA STERILITE LTD	—	1,100	27,483	48,645 素材
インド・ルピー	株数、金額	54,572.06	50,379.36	2,198,668 3,891,643
通貨計	銘柄数 <比率>	47銘柄	73銘柄	<94.3%>
ファンド合計	株数、金額	55,470.79	50,379.36	— 3,891,643
	銘柄数 <比率>	49銘柄	73銘柄	<94.3%>

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートにより、邦貨換算したものです。

(注2) < >は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
外国	SGX CNX NIFTY ETS（シンガポール）	百万円 88	百万円 —

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価をわが国の対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートの仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2014年10月14日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 3,891,643	% 93.9
コール・ローン等、その他	254,270	6.1
投資信託財産総額	4,145,913	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートにより邦貨換算したものです。なお、10月14日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝107.08円、1インド・ルピー＝1.77円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産（4,092,878千円）の投資信託財産総額（4,145,913千円）に対する比率は、98.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2014年10月14日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	4, 145, 913, 598円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	234, 422, 641
株 式（評 価 額）	3, 891, 643, 252
未 収 配 当 金	1, 983, 921
差 入 委 託 証 拠 金	17, 863, 784
(B)負 債	20, 966, 695
未 払 金	2, 466, 695
未 払 解 約 金	18, 500, 000
(C)純 資 産 総 額（A－B）	4, 124, 946, 903
元 本	2, 285, 403, 903
次 期 繰 越 損 益 金	1, 839, 543, 000
(D)受 益 権 総 口 数	2, 285, 403, 903口
1 万口当り基準価額（C／D）	18, 049円

- * 期首における元本額は3, 412, 600, 196円、当期中における追加設定元本額は421, 494, 868円、同解約元本額は1, 548, 691, 161円です。
- * 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・インド株式オープン－ガンジスの恵み－2, 285, 403, 903円です。
- * 当期末の計算口数当りの純資産額は18, 049円です。

■損益の状況

当期 自2013年10月16日 至2014年10月14日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	57, 710, 892円
受 取 配 当 金	57, 650, 213
受 取 利 息	31, 723
そ の 他 収 益 金	28, 956
(B)有価証券売買損益	1, 648, 313, 210
売 買 益	1, 756, 649, 993
売 買 損	△ 108, 336, 783
(C)先物取引等損益	25, 454, 947
取 引 益	36, 501, 213
取 引 損	△ 11, 046, 266
(D)そ の 他 費 用	△ 22, 777, 731
(E)当 期 損 益 金(A+B+C+D)	1, 708, 701, 318
(F)前期繰越損益金	548, 145, 389
(G)解 約 差 損 益 金	△ 739, 808, 839
(H)追加信託差損益金	322, 505, 132
(I)合 計(E+F+G+H)	1, 839, 543, 000
次 期 繰 越 損 益 金(I)	1, 839, 543, 000

- (注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	79円
(株式)	(78)
(先物)	(2)
有価証券取引税	23
(株式)	(23)
その他費用	81
(保管費用)	(30)
(その他)	(51)
合 計	184

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
- (注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。